



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会

コード番号 8011

URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 中島 和也

(TEL) 03 (6453) 3843

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	47,709	△8.5	△327	—	△594	—	△1,101	—
22年12月期第2四半期	52,160	△1.8	407	—	267	—	△27	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△8	76	—	—
22年12月期第2四半期	△0	22	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第2四半期	95,443		46,201		48.4	367	40	
22年12月期	102,271		49,495		48.4	393	56	

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 46,201百万円 22年12月期 49,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—		0	00	—		12	00
23年12月期	—		0	00				
23年12月期(予想)					—		12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	—		—		—		—		—	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

業績予想につきましては、この7月から9月にかけての電力事情の不透明さを中心とした景気への影響等を現在算定中であり、現時点では前回発表どおり未定とさせていただきます。今後、確定し次第改めて公表いたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	126,229,345株	22年12月期	126,229,345株
23年12月期 2 Q	475,991株	22年12月期	474,825株
23年12月期 2 Q	125,753,777株	22年12月期 2 Q	125,765,582株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続いております。また、3月11日に発生しました東日本大震災、原子力発電所事故の影響により、東日本を中心に経済活動が停滞し、国内景気と個人消費は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、消費者の生活防衛意識は依然として強く、また震災、原発事故の影響による消費マインドの冷え込みや、訪日観光客の減少など、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当社グループは従来からの方針に基づく積極的な営業活動を展開すると同時に、商品企画、販路の見直しや柔軟な生産調整等、環境変化に対応した経営に注力してまいりました。また、業務の一層の効率化を追求するとともに、「中期経営ビジョン2009」の実現に向け、前期「今後の成長戦略」を取り纏め、事業の選択と集中を基本方針に、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は477億9百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は3億2千7百万円（前年同期は4億7百万円の営業利益）、経常損失は5億9千4百万円（前年同期は2億6千7百万円の経常利益）、四半期純損失は11億1百万円（前年同期は2千7百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ68億2千8百万円減少し、954億4千3百万円となりました。これは商品及び製品が26億7千8百万円増加しましたが、売上債権が63億6千5百万円、現金及び預金が18億9千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ35億3千3百万円減少し、492億4千1百万円となりました。これは仕入債務が29億4千5百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が26億1千万円、その他有価証券評価差額金が6億9千3百万円それぞれ減少したこと等により462億1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間につきましては、3月11日の東日本大震災、原子力発電所事故の発生の影響により、3月、4月の店頭販売状況が厳しく推移したため、売上高が大きく減少し、コストの見直しによる販管費の削減を推進いたしました。各利益額は上記のとおり、それぞれ前年を下回る結果となりました。また、特別損失としまして、災害による損失165百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額295百万円を計上しております。

平成23年12月期通期の連結業績予想につきましては、この7月から9月にかけての電力事情の不透明さを中心とした景気への影響等を現在算定中であり、現時点では前回発表どおり未定とさせていただきます。今後、確定し次第改めてお知らせいたします。本日別途開示する「第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積額の算定方法

一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の貸倒実績率等を用いて算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているため、原価差異については、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決

算と比較して簡便的に実施しております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ192百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は488百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は91百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,854	8,745
受取手形及び売掛金	9,318	15,683
商品及び製品	23,879	21,200
繰延税金資産	1,347	2,003
その他	1,673	1,664
貸倒引当金	△61	△94
流動資産合計	43,011	49,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,899	8,102
土地	18,996	18,996
その他（純額）	1,673	1,657
有形固定資産合計	28,569	28,755
無形固定資産	989	993
投資その他の資産		
投資有価証券	11,947	13,204
繰延税金資産	4,238	3,183
敷金及び保証金	6,103	6,414
その他	715	633
貸倒引当金	△131	△116
投資その他の資産合計	22,873	23,318
固定資産合計	52,432	53,067
資産合計	95,443	102,271

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,604	16,550
短期借入金	14,028	10,528
未払消費税等	32	700
未払法人税等	130	186
賞与引当金	599	597
返品調整引当金	290	790
その他	4,529	4,787
流動負債合計	33,214	34,139
固定負債		
長期借入金	11,190	14,204
長期未払金	858	883
再評価に係る繰延税金負債	1,966	1,966
退職給付引当金	1,594	1,301
その他	417	281
固定負債合計	16,027	18,635
負債合計	49,241	52,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,061	10,061
利益剰余金	20,165	22,776
自己株式	△230	△230
株主資本合計	44,998	47,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,110	1,804
土地再評価差額金	162	162
為替換算調整勘定	△70	△84
評価・換算差額等合計	1,202	1,882
少数株主持分	—	3
純資産合計	46,201	49,495
負債純資産合計	95,443	102,271

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	52,160	47,709
売上原価	26,657	23,723
売上総利益	25,502	23,986
販売費及び一般管理費	25,095	24,313
営業利益又は営業損失(△)	407	△327
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	129	162
受取賃貸料	381	379
その他	79	53
営業外収益合計	596	603
営業外費用		
支払利息	154	155
賃貸費用	242	266
持分法による投資損失	280	434
その他	58	14
営業外費用合計	737	870
経常利益又は経常損失(△)	267	△594
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	19
投資有価証券売却益	95	—
特別利益合計	128	19
特別損失		
固定資産除却損	54	27
ゴルフ会員権評価損	—	0
減損損失	—	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	295
災害による損失	—	165
特別損失合計	54	539
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	341	△1,114
法人税、住民税及び事業税	58	47
法人税等調整額	316	△59
法人税等合計	374	△11
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,102
少数株主損失(△)	△6	△0
四半期純損失(△)	△27	△1,101

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。